

第72期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- 連結注記表
- 個別注記表

株式会社ハイレックスコーポレーション

本内容は、法令及び定款第17条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 33社

主要な連結子会社の名称

韓国TSK㈱、㈱ハイレックス島根、㈱ハイレックス埼玉、HI-LEX AMERICA INC.、HI-LEX CONTROLS INC.、TSK of AMERICA INC.、HI-LEX MEXICANA, S.A. DE C.V.、HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.、PT. HI-LEX INDONESIA、HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.、重慶海徳世拉索系統集团有限公司、大同ハイレックス㈱、HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC、江蘇大同海徳世車門系統有限公司、広東海徳世拉索系統有限公司、長春海徳世汽車拉索有限公司、DAEDONG HI-LEX OF AMERICA INC.、㈱サンメディカル技術研究所、HI-LEX RUS LLC、大同ドア㈱

② 非連結子会社の数 2社

非連結子会社（HI LEX DO BRASIL LTDA.、他1社）は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲より除外しております。

③ 連結の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度におきましては、連結の範囲に変更はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用関連会社 4社

但馬ティエスケイ㈱、THAI STEEL CABLE PUBLIC COMPANY LIMITED、㈱大同システム、他1社

② 持分法非適用関連会社 3社

三国ケーブル㈱、丹波ケーブル㈱、京丹TSK㈱

持分法非適用関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。

③ 持分法非適用子会社 2社

HI LEX DO BRASIL LTDA.、他1社

持分法非適用子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。

④ 持分法の適用の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度におきましては、持分法の適用の範囲に変更はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、重慶海徳世拉索系統集团有限公司、他11社の決算日は12月31日、HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.の決算日は3月31日、HI-LEX CONTROLS INC.、他13社の決算日は9月30日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、決算日が12月31日の連結子会社及び3月31日の連結子会社については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用し、決算日が9月30日の連結子会社については、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. デリバティブ

時価法によっております。

ハ. たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

HI-LEX AMERICA INC.、HI-LEX CONTROLS INC.、HI-LEX MEXICANA,S.A. DE C.V.及びDAEDONG HI-LEX OF AMERICA INC.、他1社は、先入先出法に基づく低価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	3～15年
工具器具備品	2～6年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

- ハ、役員賞与引当金
役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ニ、製品保証引当金
製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
 - イ、退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ⑤ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- ⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等は、税抜方式により処理しております。

- (5) のれんの償却に関する事項
のれんの償却は、15年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っております。

2. 会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が269百万円増加し、利益剰余金が173百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は4.56円増加しております。1株当たり当期純利益金額及び潜在株主調整後1株あたり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

3. 未適用の会計基準

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年10月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年10月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

4. 表示方法の変更

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「負ののれん発生益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「特別利益」の「その他」に含まれる「負ののれん発生益」は17百万円であります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 60,784百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 受取手形裏書譲渡高 65百万円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普 通 株 式	38,216千株	一千株	一千株	38,216千株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普 通 株 式	224千株	0千株	一千株	224千株

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成27年1月24日開催の第71期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 950百万円
- ・1株当たり配当額 25円
- ・基準日 平成26年10月31日
- ・効力発生日 平成27年1月26日

ロ. 平成27年6月5日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 950百万円
- ・1株当たり配当額 25円
- ・基準日 平成27年4月30日
- ・効力発生日 平成27年7月6日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
平成28年1月23日開催予定の第72期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 1,197百万円
- ・1株当たり配当額 31円50銭
- ・基準日 平成27年10月31日
- ・効力発生日 平成28年1月25日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(4) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的
となる株式の種類及び数

普 通 株 式

80,015株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、コントロール・システム等の製造並びに販売事業を行うにあたり設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余剰資金については安全性の高い金融資産で運用し投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、社内規程に従い、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、海外で事業を行うにあたり生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが1年以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金には主に運転資金及び設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、殆どが固定金利であるため、金利の変動リスクは僅少であります。

なお、デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び余剰資金の運用を目的とした複合金融商品の購入であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年10月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）3.を参照下さい。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
（１）現 金 及 び 預 金	46,598	46,598	-
（２）受 取 手 形 及 び 売 掛 金	38,921	38,921	-
（３）電 子 記 録 債 権	865	865	-
（４）有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	6,229	6,221	△7
その他有価証券	35,133	35,133	-
関連会社株式で時価のあるもの	1,441	2,970	1,529
資 産 計	129,189	130,711	1,521
（５）支 払 手 形 及 び 買 掛 金	(28,256)	(28,256)	-
（６）短 期 借 入 金	(5,952)	(5,952)	-
（７）未 払 法 人 税 等	(1,485)	(1,485)	-
（８）長期借入金（１年内含む）	(1,555)	(1,607)	(52)
負 債 計	(37,249)	(37,302)	(52)
（９）デ リ バ テ ィ ブ 取 引	2	2	-

（注）１．負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）２．金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- （１）現金及び預金、（２）受取手形及び売掛金、（３）電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- （４）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。

負債

- （５）支払手形及び買掛金、（６）短期借入金、（７）未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- （８）長期借入金（１年内含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	68	-	70	2
	合計	68	-	70	2

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	553
関連会社株式等	3,914
合計	4,468

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況に関する事項

当連結会計年度末における賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 3,813円48銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 353円55銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

①退職給付に関する事項

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、一部の在外子会社で採用している役員退職慰労金を、退職給付債務及び退職給付費用（勤務費用）に含めております。一部の国内子会社は、平成27年1月1日に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	4,258百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△269百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	3,988百万円
勤務費用	500百万円
利息費用	107百万円
数理計算上の差異の発生額	247百万円
退職給付の支払額	△393百万円
外貨換算差額	△67百万円
退職給付債務の期末残高	4,382百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	3,037百万円
期待運用収益	60百万円
数理計算上の差異の発生額	57百万円
事業主からの拠出額	489百万円
退職給付の支払額	△202百万円
外貨換算差額	△21百万円
その他	△3百万円
年金資産の期末残高	3,415百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	467百万円
退職給付費用	70百万円
退職給付の支払額	△12百万円
制度への拠出額	△36百万円
外貨換算差額	23百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△40百万円
退職給付に係る負債の期末残高	472百万円

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,318百万円
年金資産	△3,884百万円
	1,433百万円
非積立型制度の退職給付債務	5百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,439百万円

退職給付に係る負債	1,900百万円
退職給付に係る資産	△460百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,439百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	500百万円
利息費用	107百万円
期待運用収益	△60百万円
数理計算上の差異の費用処理額	63百万円
過去勤務費用の費用処理額	2百万円
簡便法で計算した退職給付費用	70百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (注)	29百万円
その他	3百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	717百万円

(注) 特別損失に計上しております。

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	△111百万円
未認識過去勤務費用	4百万円
合 計	△106百万円

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	△595百万円
未認識過去勤務費用	△28百万円
合 計	△623百万円

- (8) 年金資産に関する事項

- ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	45.34%
国内債券	8.79%
国内株式	8.20%
外国債券	2.12%
外国株式	5.35%
現金及び預金	26.14%
その他	4.06%
合 計	100.00%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.50% ～ 9.50%

長期期待運用収益率 1.22% ～ 8.90%

3. 複数事業主制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、438百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成27年3月31日現在）

日本自動車部品工業厚生年金基金

年金資産の額	194,022百万円
年金財政計算上の数理債務の額と	
最低責任準備金の額との合計額（注）	199,101百万円
差引額	△5,079百万円

千葉県機械金属厚生年金基金

年金資産の額	19,312百万円
年金財政計算上の数理債務の額と	
最低責任準備金の額との合計額（注）	24,966百万円
差引額	△5,653百万円

（注） 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（平成27年3月31日現在）

日本自動車部品工業厚生年金基金 4.52%

千葉県機械金属厚生年金基金 3.13%

(3) 補足説明

日本自動車部品工業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△13,395百万円及び剰余金8,316百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却（基本部分：10年10ヶ月、第1加算：7年0ヶ月、第2加算：7年2ヶ月）であり、当社グループは、当期の連結計算書類上、当該償却に充てられる特別掛金82百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

千葉県機械金属厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△9,438百万円及び剰余金3,784百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結計算書類上、当該償却に充てられる特別掛金23百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、276百万円であります。

②減損損失に関する注記

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	インドネシア ジャカルタ市	機械装置	70百万円
事業用資産	長野県諏訪市	機械装置、工具器具備品等	24百万円
遊休資産	中華人民共和国 江蘇省	機械装置	14百万円

当社グループは管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

インドネシアの事業資産については、連結子会社であるPT. HI-LEX PARTS INDONESIAの事業用資産について収益性の低下により投資の回収が見込めなくなったため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（70百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、売却見込額より売却諸費用見込額を控除する方法により評価しております。

長野県の事業用資産については、連結子会社である株式会社サンメディカル技術研究所の事業計画を見直した結果、当初想定していた期間でのキャッシュ・フロー見積額の総額が減少する見込みとなったことから、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（24百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローが見込まれず、かつ、正味売却価額もないため、零として評価しております。

中華人民共和国の遊休資産については、連結子会社である江蘇大同海徳世車門系統有限公司において、将来の使用が見込まれないため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、売却見込額より売却諸費用見込額を控除する方法により評価しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

8～50年

機械及び装置

7～9年

工具、器具及び備品

2～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表とは異なっております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税等は、税抜方式により処理しております。

2. 会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の投資その他の資産のその他が269百万円増加し、繰越利益剰余金が173百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は4.56円増加しております。1株当たり当期純利益金額及び潜在株主調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 17,997百万円 |
| (2) 保証債務 | |
| 関係会社の金融機関からの借入等に対する債務保証 | 2,751百万円 |
| (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 | |
| ① 短期金銭債権 | 3,332百万円 |
| ② 長期金銭債権 | 1,556百万円 |
| ③ 短期金銭債務 | 1,233百万円 |
| (4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、コンピュータ及びその周辺機器があります。 | |
| (5) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 | |
| 受取手形 | 44百万円 |
| 電子記録債権 | 1百万円 |

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 売上高 | 7,835百万円 |
| (2) 仕入高 | 26,406百万円 |
| (3) 営業取引以外の取引高 | 2,752百万円 |

5. 株主資本等変動計算書に関する注記
自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 期 首 の 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 の 株 式 数
普 通 株 式	208千株	0千株	- 千株	209千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

[繰延税金資産]	
賞与引当金	379百万円
未払事業税	74百万円
投資有価証券	139百万円
関係会社株式	772百万円
未払費用	54百万円
長期未払金	80百万円
貸倒引当金	199百万円
製品保証引当金	31百万円
資産除去債務	48百万円
土地減損損失	195百万円
試験研究費	186百万円
株式報酬費用	37百万円
その他	44百万円
繰延税金資産小計	2,248百万円
評価性引当金	△1,496百万円
繰延税金資産合計	752百万円
[繰延税金負債]	
その他有価証券評価差額金	△8,336百万円
特別償却積立金	△129百万円
固定資産圧縮積立金	△13百万円
前払年金費用	△140百万円
未収配当金	△7百万円
その他	△2百万円
繰延税金負債合計	△8,628百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△7,876百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	35.60%
(調整)	
受取配当金益金不算入額	△9.77%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.12%
試験研究費税額控除	△3.09%
過年度法人税等	△2.72%
評価性引当金	0.94%
その他	0.33%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.41%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は845百万円減少し、法人税等調整額が34百万円、その他有価証券評価差額金が880百万円増加しております。

7. 関連当事者との取引に関する事項
子会社及び関連会社との取引に関する注記

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科 目	期末 残高
子会社	株式会社 ハイレックス島根	450 百万円	コントロールケー ブル及びびり イントレギュ レータ他	直接 100.0	当社が販売 する一部製 品の仕入先	製品の仕入 (注1)	6,434	買掛金	128
子会社	HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	36 百万 米ドル	コントロールケー ブル及びびり イントレギュ レータ他	間接 100.0	北米におけ る当社製品 の現地生産 及び販売先	資金の貸付	—	長期貸付金	935
						貸付金の回収 (注2)	152	1年内回収予定 の長期貸付金	154
子会社	HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	2,698 百万 インドルビ ー	コントロールケー ブル及びびり イントレギュ レータ他	直接 100.0	インドにお ける当社製 品の現地生 産及び販売 先	増資の引受 (注3)	1,319	—	—
子会社	HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC	773 百万 フォリント	コントロールケー ブル及びびり イントレギュ レータ他	直接 100.0	ハンガリー における当 社製品の現 地生産及び 販売先	増資の引受 (注3)	1,240	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 増資の引受については、同社が行った株主割当増資を引き受けたものであります。

(注4) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

2,229円27銭

(2) 1株当たり当期純利益

113円21銭